

衆議院環境委員会ニュース

【第210回国会】令和4年10月28日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・西村環境大臣、山田環境副大臣、小林環境副大臣、国定環境大臣政務官、柳本環境大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）務台俊介君（自民）、近藤昭一君（立憲）、森田俊和君（立憲）、堤かなめ君（立憲）、馬場雄基君（立憲）、空本誠喜君（維新）、輿水恵一君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

務台俊介君（自民）

- （1） 成長志向型カーボンプライシング構想を世界に誇れる形で実現する必要性に対する西村環境大臣の見解
- （2） 環境技術の社会実装関係
 - ア 環境技術の社会実装に向けた取組への投資の呼びかけにおいて環境省が司令塔機能を果たす必要性
 - イ 環境技術の社会実装を加速するために環境省が実施する具体的な支援策
- （3） パリ協定6条実施パートナーシップが果たす具体的役割
- （4） 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM）関係
 - ア OECMを温室効果ガスの吸収源としてカウントするルール作りの必要性
 - イ 令和5年度税制改正要望におけるOECMを推進するための取組に関する考え方
- （5） G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合に向け、日本が議長国として考える提案や論点を含めた西村環境大臣の意気込み
- （6） 国立公園内の登山道の維持管理に対し環境省が関与及び財政支援を行う必要性

近藤昭一君（立憲）

- （1） 特定復興再生拠点区域の避難指示解除関係
 - ア 避難指示解除に当たり根拠とした線量の測定方法及び特定復興再生拠点区域に隣接する区域を解除しないこととした理由
 - イ 地域ではなく個々の帰還希望者の要望に応じて帰還困難区域内の住宅の線量測定を行う必要性
 - ウ 地元自治体との協議を通じて個々の状況に応じた対応を進めていく可能性
 - エ 自宅のある帰還困難区域への一時立入りに際し制限を設けないなどの配慮をする必要性
 - オ 個別の被災者の帰還に関する声に対する西村環境大臣の受止め
- （2） 電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価（電力レビュー）関係
 - ア 同レビューを止めた理由
 - イ 環境省が先頭に立ってレビューを実施し電気事業分野の排出量の増加見通し等を示す必要性
- （3） 廃棄物行政の執行に当たり高齢化社会や自然災害等の課題に自治体が確実に対応できる体制を確保する必要性
- （4） 原子力発電所の運転期間に関する規定の見直しに向けた拙速な動きは原子力規制庁と資源エネルギー庁のシナリオによるものとの懸念及び両庁によるこれまでの議論の経緯と今後のやり取りを公開する必要性

森田俊和君（立憲）

- (1) 環境大臣、副大臣及び大臣政務官に対し旧統一教会及び関連団体からの推薦確認書の提示、同書への署名要請及び署名についての確認
- (2) 希少野生生物の保全関係
 - ア 希少野生生物の保全についての西村環境大臣の見解
 - イ 環境保全活動に若年層を巻き込んでいくための方策についての西村環境大臣の見解
- (3) 使用済太陽光パネルの適切な処理についての西村環境大臣の見解

堤かなめ君（立憲）

気候変動対策としての4パーミル・イニシアチブ関係

- ア 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の調査結果を踏まえた同イニシアチブに対する農林水産省の評価
- イ 同イニシアチブの世界での展開状況並びにこれまでの取組により得られた知見、成果及び課題
- ウ 山梨県における4パーミル・イニシアチブの取組関係
 - a 山梨県の取組に対する農林水産省の評価
 - b 山梨県の取組を全国展開していく必要性
 - c 山梨県の取組を農業分野の海外協力として途上国に展開していく必要性
 - d 山梨県の取組の国内外への普及に必要な環境省と農林水産省の連携に向けた決意

馬場雄基君（立憲）

- (1) 中間貯蔵施設内の除去土壌関係
 - ア 中間貯蔵施設内の除去土壌の最終処分に向けて今後力を入れるべき課題についての西村環境大臣の見解
 - イ 現在の取組の延長線上で国際的理解を得られ国内の分断がなく最終処分を完了できる見通し
 - ウ 国際機関のみならず処分方法に懸念を示す国からの参加を得て除去土壌に係る研究・分析を実施する必要性
 - エ 国際的な理解を得るための努力の必要性についての西村環境大臣の見解
- (2) 使用済太陽光パネルの大部分を占める廃ガラスのリサイクルについての出口戦略の在り方

空本誠喜君（維新）

- (1) COP27における我が国の火力発電に対する考え方
- (2) カーボンニュートラルを実現するためのエネルギー構成の在り方についての西村環境大臣の見解
- (3) 石炭ガス化燃料電池複合発電関係
 - ア 石炭を用いた有望な技術の開発を環境省も後押ししていく必要性
 - イ 二酸化炭素の排出削減につながる同発電技術を発電効率の低い石炭火力発電を利用するインドへ売り込むことが西村環境大臣の使命との考えに対する見解
- (4) 今後大量の発生が予想されている太陽光パネルの廃棄物処理に関する新たな基準の設定の必要性
- (5) 原子力施設の新規制基準関係
 - ア バックフィットの可否を判断する際の安全上の重要性等に関する客観的かつ合理的な判断基準の具体的内容
 - イ 個別の事案について新知見の下で安全上の重要性や原子力事業者等の対応状況等も考慮して対応してきたとする原子力規制庁の説明内容の文書媒体の有無
- (6) 原子力発電所の運転期間40年ルール関係
 - ア 40年という運転期間について、原子力規制委員会及び原子力規制庁は、安全性に係る技術的な言

及を除いて意見を述べる立場にはないという見解であることの確認

イ GX実行会議の議論も踏まえた上での運転期間40年ルールに関する資源エネルギー庁の方針

- (7) 我が国で再生可能エネルギーの普及が進んでいない現状に対する課題及び再生可能エネルギーの環境省としての技術的な推進方策

輿水恵一君（公明）

- (1) 気候変動対策関係

ア COP27及び来年日本で開催されるG7といった機会を活用し、日本主導の地球温暖化対策を推進していく必要性についての西村環境大臣の所見

イ 適応策の推進に向けた環境省の取組

ウ 新しい国民運動と官民連携協議会により脱炭素に向けて国民の意識改革や行動変容を実現する手立て

エ グリーンライフポイント制度の実施状況と今後の展開

- (2) 国立公園満喫プロジェクト、国立公園等における利用者負担の仕組みづくり及び廃屋撤去等の景観改善の取組についての現状と今後の展望

- (3) 2020年改正大気汚染防止法の内容、石綿含有建材の有無に関する事前調査結果の都道府県等への報告の適切な実施に向けた取組状況、及び災害時の建築物等の解体及び解体物の運搬処理における石綿飛散防止対策の内容